



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,213	47.5	5,599	—	3,944	—	5,111	—
22年3月期	36,761	△32.6	△2,688	—	△3,073	—	△3,669	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,336百万円 (—%) 22年3月期 △3,406百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	103.23	—	21.0	5.2	10.3
22年3月期	△74.11	—	△15.3	△3.9	△7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	79,510	28,158	33.3	534.25
22年3月期	72,767	23,848	30.6	449.54

(参考) 自己資本 23年3月期 26,451百万円 22年3月期 22,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,216	△167	△1,965	16,615
22年3月期	7,256	△693	△9,437	15,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	5.8	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	12.4	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	10.3	3,100	24.6	2,650	98.5	2,100	53.1	42.41
通期	57,000	5.1	6,300	12.5	5,400	36.9	4,300	△15.9	86.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	53,432,510 株	22年3月期	53,432,510 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,921,080 株	22年3月期	3,920,587 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	49,511,679 株	22年3月期	49,512,153 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,012	82.1	2,476	—	3,410	—	4,919	—
22年3月期	12,090	△17.3	△1,680	—	△1,678	—	△2,002	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99.37	—
22年3月期	△40.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	60,362		29,539		48.9	596.14		
22年3月期	56,025		24,616		43.9	496.70		

(参考) 自己資本 23年3月期 29,515百万円 22年3月期 24,592百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(5)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、アジア圏の新興国向け輸出の増加やエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策など景気刺激策の効果もあり、企業業績は改善し、緩やかではありますが回復基調で推移しました。一方、円高の進行、原材料価格の高騰など景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しており、年度末に発生した東日本大震災による国内経済への影響は未知数ということもあり、先行きに対する懸念は増しております。

当社グループが属する工作機械、産業機械業界におきましては、中華圏市場が好調を維持したほか、欧州地域や米国においても世界的金融危機以降継続していた需要低迷は底を打ち、放電加工機の設備投資の需給環境は大幅に改善いたしました。また、LED製品市場の伸張を受け、同製品向けの射出成形機の設備投資需要も拡大しました。

このような経営環境の下、当社グループは急回復した放電加工機、射出成形機需要に対応するため生産の増強に努めたほか、開発においても新興国向けにコストパフォーマンスに優れた工作機械の開発も行いました。販売面におきましても世界的な工作機械の展示会「IMTS2010」（米国開催）、「DMC2010」（中国開催）、「JIMTOF2010」（日本開催）をはじめとして多くの展示会に出展し、ユーザーニーズの高まる自動化システムや環境負荷の低いリサイクル可能な消耗品を紹介し、顧客の獲得に努めました。さらに、新事業として今後市場規模の拡大が見込まれるLED照明事業にも新規参入し、業績の安定と向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比174億52百万円増（47.5%増）の542億13百万円となりました。また利益面では、営業利益は55億99百万円（前年同期は営業損失26億88百万円）、経常利益は39億44百万円（前年同期は経常損失30億73百万円）、当期純利益は51億11百万円（前年同期は当期純損失36億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67億42百万円増加し、795億10百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加40億76百万円、受取手形及び売掛金の増加25億64百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し、513億52百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25億31百万円によるものですが、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の減少17億4百万円により一部相殺されています。

純資産につきましては、当期純利益51億11百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ43億9百万円増加し、281億58百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、33.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加（前年同期比5.1%増）し、当連結会計年度末の残高は166億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億16百万円（前連結会計年度は72億56百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億3百万円、仕入債務の増加31億30百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加47億94百万円、売上債権の増加31億57百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億67百万円（前連結会計年度は6億93百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億66百万円によるものですが、有形固定資産の売却による収入7億28百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億65百万円（前連結会計年度は94億37百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少95億6百万円、長期借入金の返済による支出31億65百万円によるものですが、長期借入れによる収入115億30百万円で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	30.3	30.6	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	9.6	24.0	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.3	22.9	4.9	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	3.2	12.2	5.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D/E）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、第2四半期末配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきましたが、期末配当は1株当たり6円とさせていただく予定でございます。

また、次期の第2四半期末及び期末配当金はそれぞれ1株当たり5円とし、年間配当金は1株当たり10円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があり、その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においてはLED照明機器がこれにあたります。LED照明機器市場は、昨今の省エネ・節電意識の高まりもあり、エネルギー効率の低い白熱電球に代替するものとして急激に拡大しています。しかし、大手家電メーカーとはじめてした既存の照明機器メーカーが数多く存在することから、同製品の販路の拡充には相応の時間が必要です。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は56.8%であり、それぞれの国の経済状況に依存します。また、海外との取引はアメリカドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民幣元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などの理由で、機械の主要構造体である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成23年3月末現在の有利子負債残高は約334億88百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による雇用情勢の更なる悪化や個人消費の低迷が懸念され、先行きについては極めて不透明ですが、海外経済においては、中国を中心としたアジア圏の経済が好調を維持することや、インドやブラジルなどの新興国市場も高成長が見込まれることから、外需による景気の下支えが期待されます。

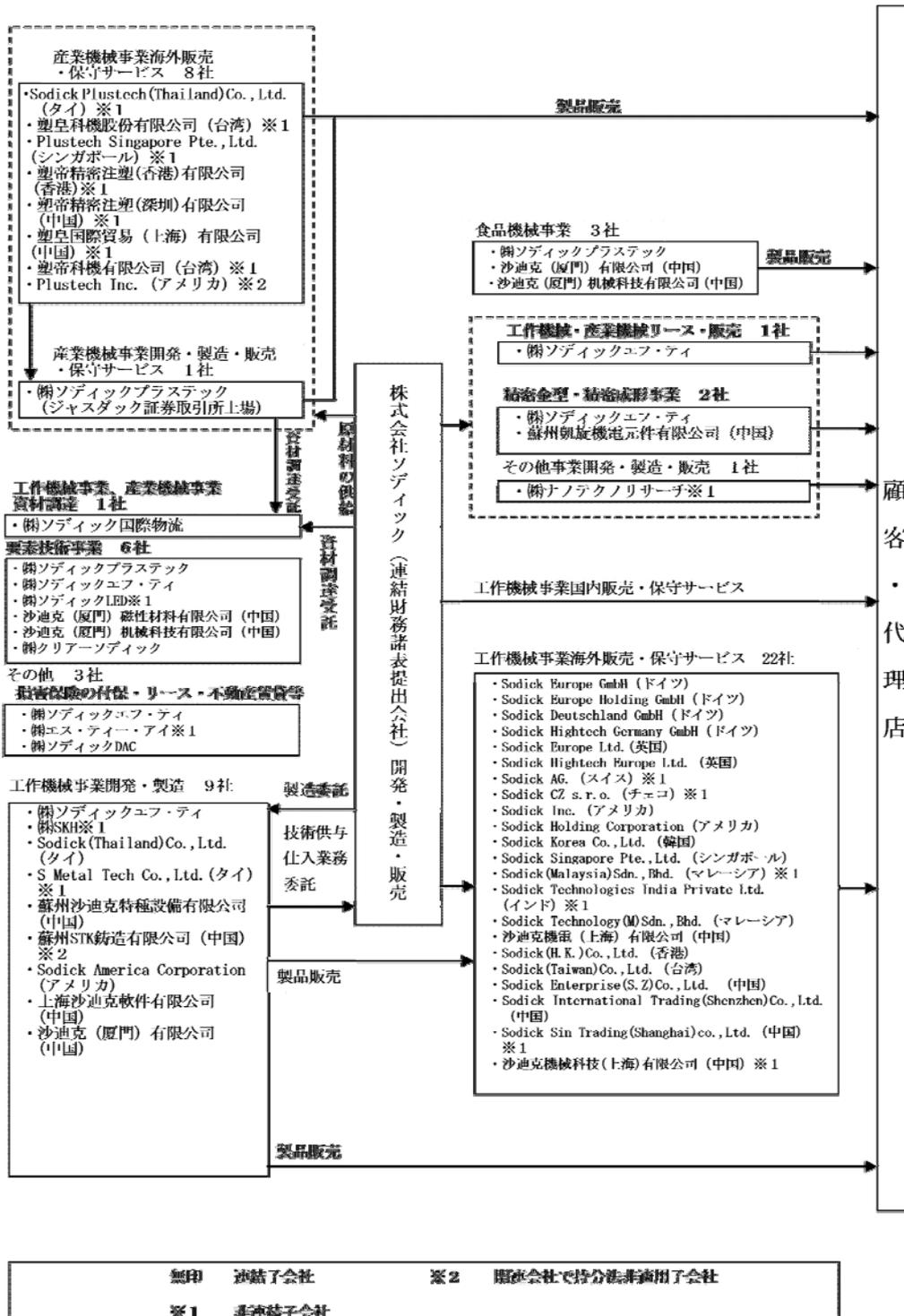
このような環境の下、当社グループは、生産体制の見直しや原価管理の徹底などコスト削減を推進するとともに、将来性豊かな新興国市場への展開や高い節電効果で注目されているLED照明器機事業など成長性の高い分野で積極的な事業展開を行ってまいります。

平成24年3月期の当社グループの業績は、連結売上高570億円（前期比5.1%増）、連結営業利益63億円（前期比12.5%増）、連結経常利益54億円（前期比36.9%増）、連結当期純利益43億円（前期比15.9%減）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート80円、対ユーロ期中平均レートは117円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機ならびにマシニング・センタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麵製造プラント、製麵機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその制御機器などの開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作などのその他の事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（SO）」「実行（DI）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的發展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、連結経常利益率7.3%、D/Eレシオ1.3倍となり、目標とする経営指標から乖離しておりますが、会計システムの更新などによりグループ全体の資金運用の効率化を図り、早期に目標数値を達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	1.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に係る多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めております。

さらに、工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。国内市場の食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも景気動向に左右されにくい傾向にあります。また、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在など、食品機械事業の成長性は非常に高いといえます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の伸張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<財務面について>

平成23年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約334億88百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達していませんでしたが、引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 15,817	※3 16,622
受取手形及び売掛金	11,653	14,217
割賦売掛金	147	57
商品及び製品	4,690	5,547
仕掛品	4,160	5,054
原材料及び貯蔵品	4,745	7,070
繰延税金資産	73	1,294
その他	※3 1,584	2,259
貸倒引当金	△717	△559
流動資産合計	42,156	51,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,880	※3 18,333
機械装置及び運搬具	12,362	12,321
工具、器具及び備品	2,714	2,726
土地	※3 7,041	※3 6,763
リース資産	1,607	1,206
建設仮勘定	1	152
減価償却累計額	△18,821	△19,674
有形固定資産合計	23,786	21,829
無形固定資産		
のれん	1,946	1,762
その他	797	805
無形固定資産合計	2,743	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,685	※4 1,525
長期貸付金	※3 1,513	1,339
その他	※3,4 1,151	※3,4 960
貸倒引当金	△269	△278
投資その他の資産合計	4,081	3,547
固定資産合計	30,611	27,944
資産合計	72,767	79,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,037	9,568
短期借入金	※3,6 21,687	※3,6,7 12,065
1年内返済予定の長期借入金	※3,7 2,976	※3 3,665
1年内償還予定の社債	※3 434	※3 734
未払金	1,117	1,478
未払法人税等	188	406
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	204	237
品質保証引当金	6	7
賞与引当金	349	389
その他	2,779	3,883
流動負債合計	36,781	32,457
固定負債		
社債	※3 792	※3 58
長期借入金	※3,7 9,303	※3,7,8 16,965
退職給付引当金	1,005	1,072
役員退職慰労引当金	—	13
製品保証引当金	84	72
債務保証損失引当金	48	20
資産除去債務	—	218
その他	903	473
固定負債合計	12,137	18,894
負債合計	48,919	51,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	5,879
利益剰余金	△1,990	4,181
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	23,599	28,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	27
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△1,375	△2,277
その他の包括利益累計額合計	△1,341	△2,249
新株予約権	24	23
少数株主持分	1,566	1,682
純資産合計	23,848	28,158
負債純資産合計	72,767	79,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,761	54,213
売上原価	※2 27,877	※2 36,592
売上総利益	8,883	17,621
割賦販売未実現利益戻入額	4	5
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	8,887	17,626
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 4,443	※1 4,597
貸倒引当金繰入額	147	153
のれん償却額	354	199
その他	※2 6,630	※2 7,077
販売費及び一般管理費合計	11,575	12,027
営業利益又は営業損失(△)	△2,688	5,599
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	73	40
為替差益	69	—
受取手数料	—	54
固定資産賃貸料	39	33
デリバティブ評価益	238	—
スクラップ売却益	—	38
助成金収入	108	27
その他	207	160
営業外収益合計	759	377
営業外費用		
支払利息	640	569
為替差損	—	1,182
持分法による投資損失	60	—
シンジケートローン手数料	189	98
その他	254	182
営業外費用合計	1,145	2,032
経常利益又は経常損失(△)	△3,073	3,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 59	※3 338
投資有価証券売却益	2	22
関係会社株式売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	277	98
退職給付引当金戻入額	67	—
持分変動利益	37	—
その他	134	80
特別利益合計	611	539
特別損失		
固定資産売却損	※4 54	※4 3
固定資産除却損	※5 75	※5 61
投資有価証券評価損	4	0
減損損失	※6 65	※6 99
持分変動損失	2	—
事業構造改善費用	※7 622	—
のれん償却額	—	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	173
その他	134	22
特別損失合計	959	480
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,422	4,003
法人税、住民税及び事業税	278	580
過年度法人税等	△127	△500
法人税等調整額	229	△1,341
法人税等合計	380	△1,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,265
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△133	154
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,669	5,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	—	△924
その他の包括利益合計	—	※2 △929
包括利益	—	※1 4,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,203
少数株主に係る包括利益	—	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
前期末残高	6,949	6,949
当期変動額		
欠損填補	—	△1,070
当期変動額合計	—	△1,070
当期末残高	6,949	5,879
利益剰余金		
前期末残高	1,698	△1,990
当期変動額		
欠損填補	—	1,070
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△19	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,669	5,111
連結範囲の変動	—	4
当期変動額合計	△3,688	6,172
当期末残高	△1,990	4,181
自己株式		
前期末残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,135	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	27,288	23,599
当期変動額		
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△19	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,669	5,111
連結範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,689	5,101
当期末残高	23,599	28,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△5
当期変動額合計	168	△5
当期末残高	33	27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,579	△1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△901
当期変動額合計	203	△901
当期末残高	△1,375	△2,277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,721	△1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△907
当期変動額合計	379	△907
当期末残高	△1,341	△2,249
新株予約権		
前期末残高	71	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△0
当期変動額合計	△47	△0
当期末残高	24	23
少数株主持分		
前期末残高	1,762	1,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	116
当期変動額合計	△196	116
当期末残高	1,566	1,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,401	23,848
当期変動額		
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△19	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,669	5,111
連結範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△791
当期変動額合計	△3,553	4,309
当期末残高	23,848	28,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,422	4,003
減価償却費	2,640	2,116
のれん償却額	354	318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	△97
受取利息及び受取配当金	△97	△63
支払利息	640	569
為替差損益(△は益)	△63	495
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1	△21
持分変動損益(△は益)	△35	—
固定資産除売却損益(△は益)	71	△272
減損損失	65	99
事業構造改善費用	622	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,613	△3,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,672	△4,794
仕入債務の増減額(△は減少)	1,394	3,130
割引手形の増減額(△は減少)	116	—
未払金の増減額(△は減少)	24	488
前受金の増減額(△は減少)	—	913
その他	204	158
小計	7,463	3,885
利息及び配当金の受取額	97	63
利息の支払額	△596	△544
特別退職金の支払額	△217	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	508	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,256	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△15
定期預金の払戻による収入	12	9
有形固定資産の取得による支出	△521	△966
有形固定資産の売却による収入	251	728
無形固定資産の取得による支出	△176	△209
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	59	98
関係会社株式の取得による支出	△274	△35
関係会社株式の売却による収入	32	—
関係会社出資金の払込による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△340	△26
貸付金の回収による収入	261	196
その他	255	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,462	△9,506
長期借入れによる収入	2,200	11,530
長期借入金の返済による支出	△2,466	△3,165
社債の償還による支出	△2,434	△434
少数株主からの払込みによる収入	253	0
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△290
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△189	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,437	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,891	636
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,804	※1 16,615

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数27社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラスチック 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電 (上海) 有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 沙迪克 (厦門) 有限公司 沙迪克 (厦門) 磁性材料有限公司 Sodick (H.K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックハイテックは株式会社ソディックと合併したことにより、厦門沙迪克電子有限公司は沙迪克 (厦門) 有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックセールスジャパン及びFine Plas21 (Thailand) Co., Ltd. は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数29社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラスチック 株式会社ソディック国際物流 株式会社ソディックエフ・ティ 株式会社ソディックDAC 株式会社クリアーソディック Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Technology (M) Sdn. Bhd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電 (上海) 有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 沙迪克 (厦門) 有限公司 沙迪克 (厦門) 磁性材料有限公司 沙迪克 (厦門) 機械科技有限公司 Sodick (H.K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p> <p>当連結会計年度において株式会社ソディック・エフ・エーは株式会社ソディック国際物流に、株式会社ソディック新横は株式会社ソディックエフ・ティにそれぞれ商号変更しております。</p> <p>沙迪克 (厦門) 機械科技有限公司およびSodick Technology (M) Sdn. Bhd. は重要性が増加したことにより、また株式会社クリアーソディックは新規に株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 沙迪克新横（厦門）機械有限公司 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社 当連結会計年度において、株式会社ピカットは株式会社ソディック新横と合併したことにより、持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよび沙迪克新横（厦門）機械有限公司であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Hightech Europe Ltd. 及びSodick Hightech Germany GmbHは決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっており、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたSodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. は当連結会計年度において実質的に清算手続が終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. は実質清算終了日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ Sodick Technologies India Private Limited 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社29社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、沙迪克（厦門）機械科技有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 … リース期間を耐用年数 とし、残存価額をリース契 約上に残価保証の取決めが あるものは当該残価保証 額、それ以外のものは、ゼ ロとする定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国 内連結子会社は一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており ます。また、在外連結子会社は主として特定の債権 について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支 出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末における退職給付 債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認められる額を計上 しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法（10年）により発生翌連結会計 年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用 の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割 合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備え て、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を 計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に 備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額 を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>⑦ 品質保証引当金 当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>⑦ 品質保証引当金 同左</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。当連結会計年度において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1億81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億16百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました助成金収入は、当連結会計年度より「助成金収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は36百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたシンジケートローン手数料は、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は225百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取手数料は、当連結会計年度より「受取手数料」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は9百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたスクラップ売却益は、当連結会計年度より「スクラップ売却益」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」は20百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「デリバティブ評価益」は0百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました前受金の増減額は、当連結会計年度より「前受金の増減額(△は減少)」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前受金の増減額(△は減少)」は597百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「割引手形の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「割引手形の増減額(△は減少)」は138百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より56百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 171百万円 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 9百万円 その他の流動資産 27 建物及び構築物 2,760 土地 3,557 長期貸付金 43 その他投資その他の資産 21</p> <hr/> <p style="text-align: right;">6,420</p> <p>上記物件について、短期借入金1,205百万円、1年内返済予定の長期借入金1,535百万円、長期借入金6,178百万円、1年内償還予定の社債214百万円、社債172百万円の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券 194百万円 その他 (出資金) 449百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)E X C E R A</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し48百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)E X C E R A	96	借入債務	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より38百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 289百万円 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 ①借入金の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。 現金及び預金 8百万円 建物及び構築物 2,551 土地 3,480 投資その他の資産 その他 20</p> <hr/> <p style="text-align: right;">6,060</p> <p>上記物件について、短期借入金2,245百万円、1年内返済予定の長期借入金1,804百万円、長期借入金8,242百万円、1年内償還予定の社債114百万円、社債58百万円の担保に供しております。</p> <p>②その他の資産 投資その他の資産 その他 (定期預金) 10百万円は、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金20百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券 116百万円 その他 (出資金) 149百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)E X C E R A</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し20百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)E X C E R A	76	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
(株)E X C E R A	96	借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
(株)E X C E R A	76	借入債務											

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 472 767 566"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>7,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	7,628百万円	差引残高	7,371百万円	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="869 472 1353 566"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,849百万円	差引残高	9,150百万円
融資枠設定金額	15,000百万円												
借入実行残高	7,628百万円												
差引残高	7,371百万円												
融資枠設定金額	15,000百万円												
借入実行残高	5,849百万円												
差引残高	9,150百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>※7. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 465 767 562"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	－百万円	<p>※7. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,170百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>
融資枠設定金額	1,500百万円						
借入実行残高	1,500百万円						
差引残高	－百万円						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
8.	<p>※8. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,600百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	204百万円	賞与引当金繰入額	136百万円	<p>※1. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,708百万円	退職給付費用	162百万円	賞与引当金繰入額	180百万円														
退職給付費用	204百万円																								
賞与引当金繰入額	136百万円																								
給与及び手当	2,708百万円																								
退職給付費用	162百万円																								
賞与引当金繰入額	180百万円																								
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,532百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,624百万円</p>																								
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具備品	0	リース資産	0	合計	59	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	84	リース資産	5	土地及び建物	227	合計	338				
建物及び構築物	6百万円																								
機械装置及び運搬具	51																								
工具器具備品	0																								
リース資産	0																								
合計	59																								
建物及び構築物	20百万円																								
機械装置及び運搬具	84																								
リース資産	5																								
土地及び建物	227																								
合計	338																								
<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	15	工具器具備品	4	リース資産	3	土地	30	合計	54	<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	リース資産	0	合計	3				
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	15																								
工具器具備品	4																								
リース資産	3																								
土地	30																								
合計	54																								
機械装置及び運搬具	3百万円																								
工具器具備品	0																								
リース資産	0																								
合計	3																								
<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	47	工具器具備品	3	リース資産	1	建設仮勘定	8	ソフトウェア	0	合計	75	<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	40	工具器具備品	7	リース資産	2	合計	61
建物及び構築物	13百万円																								
機械装置及び運搬具	47																								
工具器具備品	3																								
リース資産	1																								
建設仮勘定	8																								
ソフトウェア	0																								
合計	75																								
建物及び構築物	10百万円																								
機械装置及び運搬具	40																								
工具器具備品	7																								
リース資産	2																								
合計	61																								

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
福井県 坂井市	遊休	建物、及び構築物、 工具器具備品等	0
石川県 羽咋郡	遊休	土地	20
ドイツ	事業用 資産	建物、及び機械装置、 工具器具備品、ソフトウェア等	37
香港	事業用 資産	建物、及び工具器具備品等	6
合計			65

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

福井県坂井市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

石川県羽咋郡にある従業員の福利厚生目的の保養所につきましては、実質的に遊休状態であり、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

ドイツの連結子会社2社の事業用資産につきましては、金融危機以降の設備投資意欲の減退に歯止めがかかり、回復に向かうと見込まれるものの、現時点における将来の回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

香港の事業用資産につきましては、これまでタイの製造子会社から中国の顧客に販売する際に、一部が香港子会社を経由しておりましたが、今後はタイと中国間のFTAを活用し、香港子会社を経由しない直接取引の増加が予想されます。そのため現時点における将来の回収可能性が低いと見込まれるため、香港子会社の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※7. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主なものは、次のとおりであります。

特別退職金	214百万円
たな卸資産廃棄損	159百万円
たな卸資産評価損	102百万円
その他	146百万円
合計	622百万円

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び構築物、 機械装置、工具器具備品、 ソフトウェア等	7
富山県 高岡市	賃貸	建物、及び土地	45
東京都 中央区	遊休	工具器具備品、 及びソフトウェア	7
中国	事業用 資産	建物、及び機械装置、 工具器具備品等	37
石川県 加賀市	展示実演 用資産	工具器具備品	1
合計			99

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の賃貸用資産につきましては、近い将来、賃貸先との契約が終了し、遊休状態になる可能性があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

東京都中央区にある連結子会社の資産につきましては、資産が陳腐化しており、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

中国上海の工作機械用ソフトウェア開発を主な事業とする連結子会社の事業用資産につきましては、金融危機以降の収益悪化により現時点における回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

7.

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△3,296百万円
少数株主に係る包括利益	△109
計	△3,406
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	169百万円
為替換算調整勘定	227
計	397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,919,716	871	—	3,920,587
合計	3,919,716	871	—	3,920,587

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加871株は、単元未満株式の買取りによる増加871株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23
株式会社ソ ディックブ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）	3,920,587	493	—	3,921,080
合計	3,920,587	493	—	3,921,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,817百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,804</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ173百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,817百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12	現金及び現金同等物	15,804	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,622百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,615</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ24百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,622百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	16,615
現金及び預金勘定	15,817百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12												
現金及び現金同等物	15,804												
現金及び預金勘定	16,622百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7												
現金及び現金同等物	16,615												

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,598	8,113	3,723	2,067	258	36,761	—	36,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	29	1	—	42	105	(105)	—
計	22,631	8,142	3,724	2,067	300	36,866	(105)	36,761
営業費用	23,314	8,185	3,549	2,833	364	38,246	1,203	39,449
営業利益または営業損失(△)	△683	△42	175	△765	△63	△1,379	(1,308)	△2,688
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	37,351	10,623	4,659	2,875	504	56,014	16,753	72,767
減価償却費	1,745	325	309	121	30	2,531	109	2,640
減損損失	45	—	—	—	—	45	20	65
資本的支出	697	145	32	17	4	897	47	945

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億87百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、171億26百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,103	2,315	3,258	8,083	36,761	—	36,761
(2) セグメント間の内部売上高	3,819	80	248	5,070	9,219	(9,219)	—
合計	26,922	2,396	3,507	13,154	45,981	(9,219)	36,761
営業費用	27,909	2,424	3,676	14,455	48,465	(9,016)	39,449
営業損失 (△)	△986	△27	△169	△1,301	△2,484	(203)	△2,688
II. 資産	56,938	1,840	2,587	21,948	83,315	(10,547)	72,767

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 北・南米…アメリカ
 欧州 …ドイツ、イギリス
 アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億87百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、171億26百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,545	3,244	13,694	19,484
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	36,761
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.9	8.8	37.3	53.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
 アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」(アメリカ)、「欧州」(ドイツ、イギリス)、「中華圏」(中国、台湾、中国香港)、「その他アジア」(タイ、シンガポール、韓国、マレーシア)の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。

「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	13,307	3,172	3,875	12,422	2,954	35,732	—	35,732	9,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,838	199	27	3,091	11,253	24,410	△24,104	306	18
計	23,146	3,371	3,903	15,513	14,208	60,143	△24,104	36,039	9,976
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,845	360	△6	1,404	424	6,027	13	6,040	396
セグメント資産	41,899	1,870	1,813	14,982	9,192	69,759	△26,750	43,008	9,883
その他の項目									
減価償却費	571	20	23	399	245	1,260	—	1,260	324
減損損失	53	—	—	37	—	90	—	90	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385	19	5	80	285	776	—	776	94

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,448	2,817	2,109	54,066	147	54,213	—	54,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	1,803	2,160	247	2,408	△2,408	—
計	3,480	2,817	3,913	56,227	394	56,622	△2,408	54,213
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	419	112	62	7,032	45	7,078	△1,479	5,599
セグメント資産	5,289	2,485	3,841	64,507	2,268	66,775	12,734	79,510
その他の項目								
減価償却費	241	51	108	1,986	18	2,005	111	2,116
減損損失	—	1	7	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45	51	285	1,252	5	1,258	207	1,465

(注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益の調整額△14億79百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								産業機械	
	工作機械							調整額 (注) 2		工作機械 計
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,407	2,315	3,258	5,823	1,524	22,329	—	22,329	7,117	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,814	80	248	963	3,788	8,896	△8,839	56	14	
計	13,222	2,396	3,507	6,786	5,312	31,225	△8,839	22,386	7,132	
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	499	△22	△170	△489	△278	△462	59	△402	△51	
セグメント資産	38,610	1,639	2,040	11,986	7,602	61,880	△24,079	37,800	9,734	
その他の項目										
減価償却費	787	17	34	436	421	1,698	—	1,698	288	
減損損失	0	—	37	6	—	45	—	45	—	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	384	52	24	84	171	718	—	718	144	

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,717	2,064	1,301	36,529	231	36,761	—	36,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	550	627	321	948	△948	—
計	3,719	2,066	1,851	37,156	553	37,710	△948	36,761
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	38	△817	△276	△1,511	△20	△1,532	△1,155	△2,688
セグメント資産	4,701	2,838	2,010	57,085	2,878	59,963	12,803	72,767
その他の項目								
減価償却費	310	101	112	2,510	31	2,541	98	2,640
減損損失	—	—	—	45	—	45	20	65
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	11	31	935	—	935	9	945

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去59百万円が含まれております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△11億55百万円には、セグメント間取引消去1億54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13億10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 449.54円	1株当たり純資産額 534.25円
1株当たり当期純損失金額(△) △74.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 103.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,669	5,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,669	5,111
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 平成22年 6月29日開催の第34回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分について決議いたしました。</p> <p>(1)目的 繰越損失を填補し、財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保ならびに早期復配体制を目指すため、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2)資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものです。</p> <p>①減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,070百万円 利益準備金 135百万円</p> <p>②増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,070百万円 繰越利益剰余金 135百万円</p> <p>③日程 効力発生日 平成22年 6月29日</p> <p>(3)剰余金処分に関する事項 会社法第452条の規定に基づき、上記(2)で振替えたその他資本剰余金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。</p> <p>①減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,070百万円 別途積立金 3,000百万円</p> <p>②増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 4,070百万円</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,688	7,865
受取手形	2,374	2,424
売掛金	3,610	6,075
商品及び製品	1,085	1,041
仕掛品	1,655	1,040
未着品	68	98
原材料及び貯蔵品	931	822
前払費用	58	57
関係会社短期貸付金	316	1,131
未収入金	1,998	2,857
立替金	37	45
未収消費税等	187	459
繰延税金資産	—	979
その他	19	435
貸倒引当金	△400	△170
流動資産合計	19,631	25,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,865	6,790
減価償却累計額	△4,218	△4,377
建物（純額）	2,646	2,413
構築物	524	524
減価償却累計額	△431	△443
構築物（純額）	93	80
機械及び装置	1,130	1,154
減価償却累計額	△634	△694
機械及び装置（純額）	495	459
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,162	1,122
減価償却累計額	△1,054	△1,034
工具、器具及び備品（純額）	108	88
土地	5,835	5,357
リース資産	449	436
減価償却累計額	△129	△177
リース資産（純額）	319	258
有形固定資産合計	9,501	8,657
無形固定資産		
のれん	1,434	1,351
借地権	104	104
ソフトウェア	176	147
電話加入権	28	28
その他	8	113
無形固定資産合計	1,751	1,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,246
関係会社株式	12,045	11,994
出資金	0	0
関係会社出資金	8,251	8,286
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,226	3,969
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	77	63
その他	195	135
貸倒引当金	△969	△901
投資その他の資産合計	25,140	24,794
固定資産合計	36,393	35,196
資産合計	56,025	60,362
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,766	2,987
買掛金	2,419	2,638
短期借入金	16,370	6,650
1年内返済予定の長期借入金	1,630	1,985
1年内償還予定の社債	300	200
リース債務	59	54
未払金	653	738
未払費用	133	155
未払法人税等	52	76
前受金	41	29
預り金	77	18
製品保証引当金	117	113
品質保証引当金	6	7
賞与引当金	129	156
その他	110	225
流動負債合計	23,868	16,038
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	6,310	13,670
リース債務	261	205
繰延税金負債	106	85
退職給付引当金	538	563
製品保証引当金	84	72
債務保証損失引当金	33	—
資産除去債務	—	180
その他	6	6
固定負債合計	7,540	14,783
負債合計	31,408	30,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	6,947	5,876
資本剰余金合計	6,947	5,876
利益剰余金		
利益準備金	135	—
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	—
繰越利益剰余金	△4,205	4,919
利益剰余金合計	△1,070	4,919
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	24,517	29,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	79
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	75	79
新株予約権	23	23
純資産合計	24,616	29,539
負債純資産合計	56,025	60,362

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品売上高	8,814	16,211
商品売上高	1,744	4,021
役務提供売上高	1,531	1,779
売上高合計	12,090	22,012
売上原価		
製品期首たな卸高	1,010	831
合併による製品受入高	10	—
当期製品製造原価	7,520	10,953
小計	8,542	11,785
他勘定振替高	222	6
製品期末たな卸高	831	753
製品売上原価	7,487	11,024
商品期首たな卸高	—	253
合併による商品受入高	275	—
当期商品仕入高	1,275	3,013
商品期末たな卸高	253	287
商品売上原価	1,297	2,979
役務提供原価	1,140	1,529
売上原価合計	9,925	15,534
売上総利益	2,164	6,478
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	202	290
広告宣伝費	126	107
サービス費	17	8
役員報酬	121	139
給料及び手当	759	642
賞与	68	109
賞与引当金繰入額	64	74
退職給付費用	95	61
法定福利費	103	105
福利厚生費	54	42
旅費及び交通費	116	127
交際費	16	18
消耗品費	9	34
租税公課	146	222
減価償却費	288	301
通信費	42	41
賃借料	135	113
支払手数料	608	518
販売手数料	311	609
図書印刷費	13	7
研究開発費	353	201
その他	186	220
販売費及び一般管理費合計	3,845	4,001
営業利益又は営業損失(△)	△1,680	2,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	61	69
受取配当金	487	2,018
受取手数料	36	18
固定資産賃貸料	108	125
雑収入	85	45
営業外収益合計	779	2,276
営業外費用		
支払利息	361	363
手形売却損	1	2
社債利息	18	5
為替差損	156	737
固定資産賃貸費用	51	47
シンジケートローン手数料	150	98
雑損失	38	87
営業外費用合計	777	1,341
経常利益又は経常損失 (△)	△1,678	3,410
特別利益		
固定資産売却益	15	41
関係会社株式売却益	22	22
貸倒引当金戻入額	14	242
抱合せ株式消滅差益	792	—
その他	30	56
特別利益合計	875	362
特別損失		
固定資産除却損	41	36
固定資産売却損	—	26
減損損失	21	53
関係会社貸倒引当金繰入額	49	—
投資有価証券評価損	7	1
関係会社整理損	45	—
関係会社株式評価損	—	71
関係会社出資金評価損	314	—
債務保証損失引当金繰入額	33	—
事業構造改善費用	560	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
その他	20	5
特別損失合計	1,093	343
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,897	3,429
法人税、住民税及び事業税	98	39
過年度法人税等	—	△527
法人税等調整額	6	△1,003
法人税等合計	104	△1,490
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,002	4,919

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
欠損填補	—	△1,070
当期変動額合計	—	△1,070
当期末残高	6,947	5,876
その他資本剰余金		
前期末残高	0	
当期変動額		
会社分割による減少	△2,272	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,272	—
当期変動額合計	△0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
欠損填補	—	△1,070
会社分割による減少	△2,272	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,272	—
当期変動額合計	△0	△1,070
当期末残高	6,947	5,876
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135	135
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△135
当期変動額合計	—	△135
当期末残高	135	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	3,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	68	△4,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	135
別途積立金の取崩	—	3,000
欠損填補	—	1,070
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	4,919
当期変動額合計	△4,274	9,125
当期末残高	△4,205	4,919
利益剰余金合計		
前期末残高	3,203	△1,070
当期変動額		
欠損填補	—	1,070
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	4,919
当期変動額合計	△4,274	5,990
当期末残高	△1,070	4,919
自己株式		
前期末残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,135	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	28,791	24,517
当期変動額		
会社分割による減少	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,002	4,919
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△4,274	4,919
当期末残高	24,517	29,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△89	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	3
当期変動額合計	165	3
当期末残高	75	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	3
当期変動額合計	171	3
当期末残高	75	79
新株予約権		
前期末残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	23	23
純資産合計		
前期末残高	28,728	24,616
当期変動額		
会社分割による減少	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	4,919
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	3
当期変動額合計	△4,111	4,923
当期末残高	24,616	29,539